



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社  
コード番号 1728 URL <http://www.misawa-chugoku.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若月 恵治  
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 米田 修一

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,687	△13.5	△632	—	△628	—	△455	—
28年3月期第1四半期	4,260	△27.5	△584	—	△586	—	△404	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △480百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△39.57	—
28年3月期第1四半期	△35.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,028	5,530	26.3	480.52
28年3月期	21,366	6,068	28.4	527.24

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,530百万円 28年3月期 6,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.0	180	78.6	180	73.4	130	163.1	11.30
通期	38,000	27.9	1,410	530.6	1,400	525.5	950	996.2	82.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,540,180 株	28年3月期	11,540,180 株
29年3月期1Q	31,102 株	28年3月期	30,266 株
29年3月期1Q	11,509,111 株	28年3月期1Q	11,512,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善が継続しております。その一方で、国民投票による英国のEU離脱決定を受けた為替相場の急激な変動や、新興国経済の減速に対する警戒感等により、先行きの不透明感が高まる状況になりつつあります。

住宅業界におきましては、フラット35Sの金利優遇拡大、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充等による住宅取得支援策に加えて、住宅ローン金利の低下も追い風となり、需要の底堅さが見受けられる状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD! 住まいフェア」を開催し、主要分譲地における建売分譲住宅を中心とした新規顧客獲得イベントを展開し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、ショッピングモール、スーパーマーケット等を会場に、幅広いエリアから厳選した住宅地情報をパネル展示し集客を図る「宅地フェア」や、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、住まいに関する多様なニーズに応えるべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高3,687百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失632百万円（前年同期は584百万円の営業損失）、経常損失628百万円（前年同期は586百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失455百万円（前年同期は404百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ-wood）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、引渡棟数が減少したことにより減収となりました。

この結果、売上高1,909百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失302百万円（前年同期は301百万円の損失）となりました。

#### ②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、建売分譲住宅及び分譲土地の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高755百万円（前年同期比28.1%減）、セグメント損失80百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

#### ③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、継続的な競争激化の影響により減収となりました。

この結果、売上高718百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失24百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

#### ④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、仲介料収入は増加したものの、保険代理店手数料収入の減少により、減収となりました。

この結果、売上高303百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失35百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して338百万円減少しました。これは主に未成工事支出金が1,213百万円、未成分譲支出金が919百万円、分譲土地建物が700百万円それぞれ増加する一方、現金預金が4,062百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して199百万円増加しました。これは主に買掛金が130百万円、工事未払金が462百万円、長期借入金が1,194百万円それぞれ減少する一方、短期借入金が1,590百万円、未成工事受入金が586百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払により、前連結会計年度末と比較して538百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,577,454	1,515,318
完成工事未収入金	109,520	64,059
売掛金	557	—
分譲土地建物	3,787,946	4,488,692
未成工事支出金	753,703	1,967,383
未成分譲支出金	2,870,774	3,790,409
貯蔵品	6,066	5,527
その他	2,497,565	3,477,896
貸倒引当金	△374	△651
流動資産合計	15,603,215	15,308,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	697,927	668,887
土地	3,670,851	3,670,851
その他(純額)	74,380	72,989
有形固定資産合計	4,443,159	4,412,728
無形固定資産	66,584	62,473
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	208,700	217,055
その他	1,058,639	1,040,863
貸倒引当金	△13,538	△13,538
投資その他の資産合計	1,253,801	1,244,380
固定資産合計	5,763,545	5,719,582
資産合計	21,366,760	21,028,218

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,492,924	1,362,507
工事未払金	1,127,024	664,799
分譲事業未払金	53,223	333,850
短期借入金	5,824,622	7,415,000
未払法人税等	38,598	8,191
未成工事受入金	1,670,551	2,257,176
賞与引当金	200,000	156,767
完成工事補償引当金	317,060	271,156
その他	1,977,834	1,641,955
流動負債合計	12,701,839	14,111,403
固定負債		
長期借入金	2,151,884	957,159
役員退職慰労引当金	57,400	51,075
退職給付に係る負債	84,118	84,326
その他	302,948	293,865
固定負債合計	2,596,351	1,386,425
負債合計	15,298,190	15,497,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,643,521	3,130,550
自己株式	△7,150	△7,339
株主資本合計	5,892,819	5,379,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,115	22,701
退職給付に係る調整累計額	139,635	128,028
その他の包括利益累計額合計	175,750	150,729
純資産合計	6,068,570	5,530,389
負債純資産合計	21,366,760	21,028,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,260,634	3,687,264
売上原価	3,455,247	2,968,904
売上総利益	805,386	718,360
販売費及び一般管理費	1,389,719	1,351,028
営業損失(△)	△584,332	△632,667
営業外収益		
受取利息	2,171	2,520
受取配当金	2,571	2,839
受取手数料	8,371	8,693
その他	8,969	11,825
営業外収益合計	22,084	25,878
営業外費用		
支払利息	21,630	18,137
その他	2,251	3,973
営業外費用合計	23,881	22,111
経常損失(△)	△586,129	△628,900
特別利益		
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	34	—
投資有価証券評価損	3,250	—
特別損失合計	3,284	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△589,413	△628,924
法人税、住民税及び事業税	4,758	4,799
法人税等調整額	△189,661	△178,302
法人税等合計	△184,902	△173,502
四半期純損失(△)	△404,510	△455,421
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△404,510	△455,421

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△404,510	△455,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,883	△13,413
退職給付に係る調整額	△8,769	△11,607
その他の包括利益合計	18,113	△25,020
四半期包括利益	△386,396	△480,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386,396	△480,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,129,486	1,051,575	749,656	329,916	4,260,634	—	4,260,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	150,194	905	151,099	△151,099	—
計	2,129,486	1,051,575	899,850	330,821	4,411,733	△151,099	4,260,634
セグメント利益又は損 失(△)	△301,151	△59,827	△36,082	15,993	△381,067	△203,265	△584,332

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△203,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,909,677	755,850	718,561	303,175	3,687,264	—	3,687,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	116,865	—	116,865	△116,865	—
計	1,909,677	755,850	835,427	303,175	3,804,130	△116,865	3,687,264
セグメント損失(△)	△302,708	△80,093	△24,153	△35,697	△442,652	△190,015	△632,667

(注) 1. セグメント損失の調整額△190,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### ①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

##### ②受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	3,487,199	77.8	11,537,493	92.5
分譲事業	1,124,863	43.6	9,856,471	180.1
ホームイング事業	718,561	95.9	—	—
その他事業	303,175	91.9	—	—
合計	5,633,800	69.2	21,393,964	119.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

##### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	1,909,677	89.7
分譲事業(千円)	755,850	71.9
ホームイング事業(千円)	718,561	95.9
その他事業(千円)	303,175	91.9
合計(千円)	3,687,264	86.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループが属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中傾向にあります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。